

## 環境教育委員会所管事項調査報告書

期 日	平成29年5月9日（火）～10日（水）
訪問先	宮崎県都城市
出席者	神子 雅人 委員長、新井 啓司 副委員長、望月 真実 委員、 越智 一久 委員、沼田 幸一 委員、川口 仁 委員、石井 芳隆 委員
随行者	大森主査
調査項目	6次産業化の取り組みについて
調査内容	<p>都城市は農畜産業が基幹産業で、6次産業化や農商工連携を取り込んだ、農林畜産業を主軸とした産業構造の確立が求められている。このため、6次産業化推進事務局を新設し、地域一丸となった協議会等の推進体制を構築し、連携強化に取り組んでいる。重点事業領域は6次化事業者育成支援、販路開拓支援、新商品開発支援等で、平成28年度においては、複数部署により立案された17事業が展開されており、26年度から28年度まで3年間の取り組みの結果、新規6次化事業者数28事業者、6次化商品開発件数88件、6次化法認定件数1件などの成果を上げている。</p> <p>今後は、儲かる農業の実現による地域経済活性化のため、6次化商品の販売増、商品力・販売力の強化を課題と捉え、攻めの販売戦略に向けた新たな施策の検討を進めるとのことであった。</p> <p>なお、事業概要の聞き取りを行った後、道の駅都城を視察し、開発された商品の確認や販売の状況などを現地調査した。</p>
主な質疑	<p><b>Q 6次産業化に取り組みたい農業者へのPRをどのように行ったか。</b> A 「はばたけ都城六次産業化推進大会」を開催した。また、毎年、1,100人いる全ての認定農業者にアンケートを取り、6次化に取り組みたい農業者に、各自の状況に合った場や人材などを提案するようにしている。</p> <p><b>Q 商品の供給や品質チェックなどの体制はあるか。</b> A 基本的には事業者の自己責任と考えるが、設備投資や販路拡大に関する相談、商品の分析検査費用への助成など、市でも支援を行っている。</p> <p><b>Q 差別化が課題とのことだが、どのように進める考えか。</b> A 商品が生み出されたストーリーを深く詳細に聞くこと、また、ロットや品質に対する変更が柔軟にできることが重要と考えている。</p> <p><b>Q ネット販売について目標を設けているか。</b> A 数値目標は設けていないがソフト事業の対象にしている。また、ふるさと納税へも参加しており、推進したいところである。</p>